

平成 2 8 年 度

第 1 回

都 市 町 村 協 議 会 議 案



付 議 議 題

提出議案

議案第1号 平成29年度東京都予算編成に対する市町村要望について…P2

(1) 東京都市長会 平成29年度予算編成に対する要望……P3

(2) 東京都町村会 平成29年度予算編成に対する要望……P7

議案第2号 平成27年度都市町村協議会歳入歳出決算について……………P11

平成29年度東京都予算編成に対する市町村要望について

上記の議案を提出する。

平成28年11月11日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

平成29年度東京都予算編成に対する市町村の要望について、市町村側から説明する。

平成28年11月11日

東京都知事
小池百合子 殿

東京都市長会会長
羽村市長 並 木 心

平成29年度東京都予算編成にかかる最重点要望事項

平素から多摩地域の26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、各市は住民に最も身近な地方政府として、高齢者や障害者等の福祉の充実、子育て環境の整備、医療保険制度改革への対応を図るとともに、防災対策、都市基盤整備の促進、ごみの処理に関する諸課題、治安対策等、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。

こうした広範にわたる行政サービスを安定的に提供するため、これまでも積極的に行財政改革を進め、経費削減に努めてきておりますが、行政に求められるニーズはますます複雑化・多様化の度を深めております。

加えまして、マイナンバー制度の情報連携の開始に向けた自治体情報セキュリティ対策や、老朽化した公共施設等の修繕・保全計画の策定から集約化・複合化事業等、国による新たな政策への対応を図るため、各市の行政需要は年々増加する一方であります。

他方、企業収益は過去最高水準となったものの、最近の景気動向をみると、個人消費や設備投資など民需に力強さを欠き、各市の歳入への影響が懸念されるなど、多摩地域の各市は行財政運営に苦慮しているところであります。

このような多摩地域の26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1 平成29年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、29年度予算編成にあたり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じるよう、強く要望する。

- (1) 「新たな多摩のビジョン行動戦略」に基づき、各市が地域の実情に即した取組が講じられるよう、財政的な枠組みを積極的に創設されたい。

併せて、「東京都長期ビジョン」の実現に向けて、関連する各種計画について、各市の意見を十分に取り入れて着実に事業を実施するとともに、予算の措置状況や事業の進捗状況を適時適切に情報提供されたい。

- (2) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るために創設された交付金であり、市財政にとって重要な財政補完制度である。

長期安定的な財源の確保を図るため、交付金総額を増額するとともに、配分にあたっては、各市の自主性、特殊性を尊重し、個別事情がよりの確に反映できるよう、十分協議されたい。

- (3) 多摩地域の持続的発展のため、多摩南北主要5路線等の南北縦貫道路網や、多摩東西主要4路線の早期整備を図るなど、広域的な道路ネットワークの整備を着実に推進されたい。

また、JR及び私鉄各線の立体交差事業や複々線化等の促進、多摩都市モノレール延伸の早期実現など公共交通機関の充実強化に努め、都市基盤整備を積極的に推進されたい。

- (4) 国における社会保障に関する制度改正の動向等により、各市では様々な福祉施策の実施が求められている。特に、介護保険制度、障害者支援施策等に関する制度改正は、市の行財政運営に多大な影響を与えている。このため、制度の運営等に必要となる経費については、国の責任において安定的かつ恒久的な財源を確保するよう強く要請されたい。併せて、都における積極的な支援策を検討されたい。

- (5) 子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化している中で、各市が子育て環境の充実のために実施する各種施策について、財政負担が増加している。今後、各市が地域の実情に応じて、子ども・子育て支援新制度に基づく事業を円滑に実施できるよう、財源の確保を国に働きかけられたい。

- (6) 地方分権改革については、事務事業の権限と、これに見合った財源の大幅な移譲により、地方の実情に即した各種政策を、その地域の責任と判断で実施できることが必要である。

都においては、真の地方分権改革の実現に向け、国と地方の役割分担の明確化と確固たる税財源の移譲が実現するよう、引き続き、各市と連携して、国に強く要請されたい。

- (7) 地方創生の推進に向けては、多摩地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とするため、地方税財源の充実を図られたい。また、交付金に関して、国に柔軟な運用を図るよう要請されたい。

- (8) 大規模災害時における災害廃棄物について、市区町村の区域を越えた中間処理、最終処分が想定されるため、災害時に備え、多摩地域の市として、広域的な中間処理及び最終処分の体制を早急に構築することが必要である。このため、多摩地域全体を包括的に捉えた広域処理体制やルール構築について、財政支援及び技術支援を講じられたい。

2 防災事業の充実と財政措置の確立について

- (1) 発災時に地域の緊急避難所としての役割を担う小中学校については、改築や改修のほか、非構造部材の耐震化工事に対する補助制度の充実を図られたい。さらに、

保育園、児童館、学童クラブや地域センターなどの公共施設等について、今後の老朽化対策としての建替えを含め、耐震化工事に対する財政支援を実施されたい。

(2) 立川広域防災基地は南関東地域の防災拠点であり、災害発生時の中継・集積拠点として位置付けられている。このため、立川広域防災基地へのアクセス性を高めるため、多摩川対岸の中央高速自動車道、国道16号並びに20号線バイパス、甲州街道及び五日市街道へ通じる路線の整備を推進されたい。

(3) 全国各地で記録的豪雨が頻発し、河川の氾濫や土砂災害が多発していることから、住民の生命や財産、都市機能を守るため、都市型水害や土砂災害に対する施策の充実・強化を図られたい。

また、大雪時における安全確保及び住民生活の早期回復が図られるよう、支援対策を強化されたい。

3 「オリンピック・パラリンピック競技大会」開催に向けた支援について

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機として、市町村が地域の特性を活かし、多摩地域の交流人口の増加による地域活性化が図られるよう、産業振興、観光振興、文化振興、教育の充実など、地域の魅力発信に向けた横断的な取組の推進等を行うための各種支援をされたい。

28都町発第92号
平成28年11月11日

東京都知事
小池百合子様

東京都町村会会長
河村文夫

平成29年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素より、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご配慮、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、平成28年になってからも全国的に自然災害による被害は、後を絶ちません。4月には熊本地震、8月には北海道、東北地方を襲った台風10号による記録的な大雨により河川の氾濫や土砂災害、さらには、10月21日には鳥取県中部地震が発生しました。

西多摩地域や島しょ地域では、こうした自然災害に対して日頃から万全の備えを行っております。しかし、首都直下地震や南海トラフを震源とする巨大地震などの切迫性が指摘されている中で、広域的な防災、減災対策を構築するためには、東京都からの財政的な支援を始め、様々な支援が不可欠であります。

ところで、各町村は、人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を築くため、子育て支援や定住促進などに取り組んでおります。また、安全・安心な地域社会を構築し、住み慣れた地域で長く住み続けるためには、若い世代が就労、結婚、子育てしやすい環境を築き、雇用の場を確保することが必要であります。

平成28年度から各町村は地方創生に向けて、本格的な事業展開に取り組んでおりますが、そのためには様々な規制の緩和や地方分権改革の推進、地方交付税、地方創生交付金等の財源確保が不可欠であります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、各町村はフラッグツアーの機会を通じて町村を挙げて気運醸成に取り組んでおります。ついては、さらなる気運醸成のためには全町村を聖火リレーが巡るコース設定を関係機関に働きかけていただけるよう強く要望いたします。

さらに、国家戦略特別区域内の新規規制緩和として、青ヶ島村では、名産の焼酎「あおちゅう」を蒸留する際に生成される原酒（アルコール度数約60度）を原料用アルコールの製造免許に必要な年間数量規制（6キロリットル以上）の緩和、また、檜原

村や御蔵島村では、地域資源を有効に活用するため地域の特産物であるじゃがいもやへんごを原料として、単式蒸留焼酎（アルコール度数45度以下）の生産、販売のために、酒税法の年間数量規制（10キロリットル以上）を緩和していただけるよう国に対して要望していただきたい。

平成29年度東京都予算編成においては、こうした町村の実情を十分ご理解いただき下記の事項について特段のご配慮をいただきますよう、ご要望申し上げます。

記

1 町村財政の確保などについて

町村振興や社会保障のための財源などを安定的に確保するため、特段の財政支援策を講じられたい。

- (1) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準を維持し、年々厳しさを増している市町村財政を補完するうえで極めて重要であり、交付金額のさらなる増額を図られたい。
- (2) 町村地域の実情に即した福祉施策を推進するため、高齢者福祉対策の充実強化、へき地医療に対する人材確保の充実など必要な施策の実施や事業のさらなる充実を図られたい。
- (3) 島しょ地域の振興と住民の利便性を図るうえから、島しょ地域における地域力創造推進対策の充実、島しょ振興公社に対する貸付金の充実、ヘリコプター定期運航事業に対する財政支援の継続などを図られたい。
- (4) 町村地域における都道の整備は、多摩地域全体の道路交通の円滑化に寄与している。さらに、山間部や島しょ部において都道の新設、整備促進は、地域交流を活発化し住民生活を支え、産業・観光振興を推進するとともに防災機能の向上に資するものである。そのため、都道の整備に積極的に取り組み早期実現を図られたい。

2 小笠原空港の開設に係る整備計画の早期立案について

小笠原空港の開設に向け、空港整備に係る計画案を早期に検討し、小笠原諸島の日本復帰50年を迎える平成30年6月までには、東京都の一定の見解を示していただきたい。

3 地方創生の推進について

地方創生の推進に向けて人口減少の克服と地域の活性化の取り組みに対する国や東京都の財政支援を図られたい。

4 防災対策などの充実強化について

多摩・島しょ地域の防災力の向上は、地域振興の大きな課題であり、記録的な集中豪雨や竜巻などの自然災害への対応は、東京都と町村が連携して取り組んでいく必要がある。

各町村とも防災施設の整備、自主防災組織の育成等、各種事業に取り組んでいるところであるが、東日本大震災や集中豪雨などの被害を教訓に、さらに災害に強いまちづくりを目指すため、きめ細かな財政支援策を図られたい。

特に、三年前の台風26号の大雨による土砂災害で未曾有の被害を被った大島町への災害復旧・復興特別交付金制度を継続していくことが必要である。東京都が実施する砂防工事の早期完成を図られたい。

また、南海トラフを震源とする巨大地震の震度分布や津波高の発表を受けた地震・津波対策も必要であり、そのための財政支援を図られたい。

さらに、御蔵島村などの空港未設置の離島では、非常災害時に中型以上の救助ヘリ等が離発着できるヘリポートがないことから、ヘリポート整備に対する財政支援、技術的支援を図られたい。

5 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けて気運醸成への財政支援と聖火リレーの全町村への誘致などについて

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、各町村の実施する気運醸成に向けて取り組みへの財政支援と西多摩地域、島しょ地域の全ての町村を聖火リレーが巡るようなコース設定にするよう組織委員会等関係機関に強く働きかけていただきたい。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものである。多摩・島しょにおいても、事前合宿地として世界のトップアスリートを迎え入れるため、合宿地誘致に向けた指導、支援及び合宿に伴う施設整備について財政支援を図られたい。

6 超高速ブロードバンド環境の早期整備について

島しょ住民も都民として等しく情報通信技術の進歩による恩恵が享受できるよう、島しょ全町村での超高速ブロードバンド環境整備は平成28年度より実施されているが平成29年度以降も確実に整備されるよう、国に対して財政支援の要請を行うなど、東京都としても必要な支援を図られたい。

7 森林の保育、保全の財源の確保と林業総合対策の充実について

森林は二酸化炭素を吸収し地球温暖化を防止するほか、木材供給や災害防止など

多様な機能を持っている。しかし、森林整備等には多額の費用を要し、自治体の林野行政の財源強化が急務である。平成28年度の与党税制改革大綱に明記された「全国森林環境税」の新たな仕組みを早急に検討し、早期に実施するよう国に強く働きかけていただきたい。

また、東京都としても森林環境を守る町村に対して財政的な還元をしていく新たな制度の創設や補助の拡充を図るとともに、多摩産材の一層の普及促進を図り、都民への効果的なPRや公共施設等への需要拡大などを図られたい。

平成27年度都市町村協議会歳入歳出決算について

上記の議案を提出する。

平成28年11月11日

都市町村協議会

会長 小池 百合子

提案理由

平成27年度都市町村協議会歳入歳出決算を調製したので、監査委員の意見を付して報告する。

決 算 報 告 に つ い て

このことについて、都市町村協議会運営規程第11条の規定に基づき、別添写し
のとおり本協議会監査委員の監査を受け、適正であると認められたので、同規程第
10条に基づき、報告する。

平成28年11月11日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

平成27年度都市町村協議会歳入歳出決算書

歳入合計 2,851,324円

歳出合計 1,405,046円

差引残高 1,446,278円

残額については、平成28年度に繰り越す。

(歳入)

(単位:円)

科 目		予算額	収入済額	比較増減	節区分	金額
款	項・目	A	B	(B-A)	収入説明	
1	負担金	1,400,000	1,400,000	0		
	負担金	1,400,000	1,400,000	0		
					協議会負担金	1,400,000
2	繰越金	1,400,000	1,451,074	51,074		
	繰越金	1,400,000	1,451,074	51,074		
					繰越金	1,451,074
3	諸収入	1,000	250	△ 750		
	利子収入	1,000	250	△ 750		
合 計		2,801,000	2,851,324	50,324		

(歳出)

科 目		予算現額	支出済額	不用額	節区分	金額
款	項・目	A	B	(A-B)	支出説明	
1	協議会運営費	2,701,000	1,405,046	1,295,954		
	会議費	2,701,000	1,405,046	1,295,954		
					需用費	1,355,798
					役務費	49,248
2	予備費	100,000	0	100,000		
	予備費	100,000	0	100,000		
合 計		2,801,000	1,405,046	1,395,954	不用額	

平成27年度都市町村協議会歳入歳出決算の
監査結果について

平成27年度都市町村協議会歳入歳出決算を監査したところ、歳入歳出とも適正であると認めます。

平成28年 6月17日

都市町村協議会監査委員

財 務 局 長
長 谷 川 明

武 蔵 野 市 長
邑 上 守 正

平成27年度都市町村協議会開催状況

開催日	会 議 名	議 題
27. 11. 13	第1回都市 町村協議会	1 市町村に係る施策の見直しについて 2 平成26年度都市町村協議会歳入歳出決算について 3 平成28年度東京都予算編成に対する市町村要望について 意見交換テーマ 「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組について」
※	第2回都市 町村協議会	1 市町村に係る施策の見直しについて 2 平成28年度都市町村協議会予算について

※ 平成27年度第2回都市町村協議会は、持ち回りにより平成28年3月18日に提出議案を決定した。

